

1 再生可能エネルギー導入と経済発展の両立

- 自治体がエネルギー転換を進める際の課題は2点。①地域が大きな電力会社の供給システムに依存している場合、自治体単独で電源構成の変更には舵を切るのは難しい。②域内に大量のCO₂を排出している工場がある場合、自治体自らの方策で減らすのは難しい
- 都市インフラの骨格である交通とエネルギーをセットとして、脱炭素化と地域発展の同時達成を目指す。今から5年、10年先を見据えて進めていく
- 人口減少と高齢化が進む中で、公共交通を維持し地域住民の利便性を図ることは重要な課題。再生可能エネルギーで稼いだ資金を公共交通の維持に投資するというドイツのモデルは参考となる
- 岐阜市がシュタットベルケ的なエネルギー供給事業を行い、その収益を地域の民間交通事業者に対する支援金として投入することにより、公共交通の維持を図ることが考えられる
- 地域の産業が電力を主に使用する場合でも、エネルギーで地域経済循環を図ることが可能。例えば、自身で使用する電力を太陽光で安価に調達するとともに、電力が余るときは売電して追加収入を得るなど
- 再生可能エネルギーの取組み推進は地域が企業誘致する際の強みとなる。理由は①今後、国際的なサプライチェーンの中で、再エネで生産及び流通を賄いなさいという圧力が強くなることが見込まれており、その際、地域での再エネの電源等を充実しておけば、企業がサプライチェーンにおける取引から外されるリスクが低くなる。②再エネを中心として地域独自の電源やエネルギーを持つことで、災害に強いまちづくりが可能となる

2 ナッジ

- ナッジ・ユニットを組成することの意義として、情報収集や検討が進むこと、公民連携が容易になること等がある
- 他のナッジ・ユニットの取組み成果を導入する場合、岐阜市の現状を踏まえたアレンジが必要。アレンジして実施後、上手くいったのか失敗したのかを確認する検証も必要
- ごみ回収でナッジを使った事例は沢山ある。岐阜市は2022年度からプラスチック製容器包装類の分別回収を始めるということだが、市民に行動変容を求めるのにナッジは有効
- 省エネ、再エネ転換のムーブメントにナッジが活用できる。太陽光発電設備の購入を希望する住民を集め「多くの方が買っていますよ」と言って巻き込む方法は世界でも日本でも行われている。購入者を増やし、システムを安価に調達することで、再エネ導入率を上げることが期待できる
- ナッジは環境教育においても有効
- ナッジでは倫理的な配慮を必要とすることがある

3 ESD

- ESDは郷土愛を育む取り組み。熱心な地域、学校でSDGsネイティブの子どもが増えていると実感している
- 何処の地方都市も若者の流出が課題とされているが、若者に戻って来てもらうための素地づくりがESDであり、SDGs
- ESDは社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）を形成する活動。再生可能エネルギーへの取り組みを呼びかけたとき、社会関係資本が豊かな地域とそうでない地域では、反応が全く異なる。豊かな地域では、再生可能エネルギー事業を共同で立ち上げる素地が形成されている

4 ポストコロナと環境

- 環境か経済かという時代ではない。環境の取り組みが地域経済の発展に繋がる道は確かにある。地域の経済界との連携、市民との協働によるプラットフォーム構築を進めてほしい
- 2050年脱炭素に向けた行動を早めるべき。遅れるほどコストや手間が増えていく
- ニューノーマルの構築、ポストコロナに向けたまちづくり、安全安心で包摂的な社会の実現
- 地方都市は、大都市よりもコンパクトにまとまりやすく、地域循環共生圏をつくりやすい。地域の魅力を磨いて発信し、人を惹きつける仕組みづくりが重要

（以上）